

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	放射性物質汚染廃棄物処理事業		担当部局	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	10-1 放射性物質により汚染された廃棄物の処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第3条 他		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(以下「放射性物質汚染対処特措法」という。)に基づき、汚染廃棄物対策地域内にある廃棄物等(以下、「対策地域内廃棄物」という。)及び事故由来放射性物質による汚染状態が基準を超える廃棄物(以下、「指定廃棄物」という。)を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><①対策地域内廃棄物処理> →国は、対策地域内廃棄物の処理について、各自治体と引き続き調整を行いつつ、高線量の地域を除き、平成25年度末を目処として、対策地域内廃棄物のうち災害廃棄物の処理を目指す。災害廃棄物の処理の際には、仮置場を設置し、点在する災害廃棄物を収集・運搬し、分別する。その後、既存施設または国が設置する仮設処理施設にて処理を行い、最終処分まで行うものである。災害廃棄物以外に対策地域内廃棄物に該当する避難指示解除前に発生した生活ゴミや除染廃棄物等については、必要に応じて各自治体と調整を行いつつ国が直轄で処理を実施する。</p> <p><②指定廃棄物処理> →国は、既存の廃棄物処理施設の活用について引き続き検討を行いつつ、今後3年程度(平成26年度末)を目途として、必要な最終処分場などを確保することを目指す。指定廃棄物の最終処分場を新たに建設する必要がある場合には、都道府県内に集約して設置する。また、国は最終処分場が設置されるまでの間、当面、焼却、乾燥、溶融などの中間処理を行い、保管の負担を軽減。農林業系副産物(稲わら、牧草など)は、既存の焼却施設で焼却できない場合、仮設焼却炉等を設置する。</p> <p><③廃棄物処理施設等モニタリング> →地方公共団体等が管理する特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設に対して、放射性物質汚染対処特措法で義務付けられているモニタリングに係る経費を補助する(補助率:定額補助)。</p> <p>※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	0	77,224(復興庁計上)	133,237(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	45,149(環境省計上)	0		
		繰越し等	-	-	-41,935	41,935		
		計	-	-	3,214	119,159	133,237	
	執行額		-	-	1,281			
執行率(%)		-	-	40.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (一年度)
	<①対策地域内廃棄物処理> →対策地域内廃棄物の処理量		成果実績	① t	-	-	① -	①47万t程度
				② t			② -	②5万t程度
<②指定廃棄物処理> →指定廃棄物の最終処分量		達成度	%	-	-	① - ② -		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<①対策地域内廃棄物処理> →仮置場・仮設処理施設の確保		活動実績 (当初見込み)	①箇所	-	-	① -	① -
	<②指定廃棄物処理> →指定廃棄物の最終処分場等の確保			②箇所	(-)	(-)	② -	② -
						①仮置場の確保については平成24年度を目処に確保 ②26年度末を目処に必要な都道府県に確保		
単位当たりコスト	<①対策地域内廃棄物処理> →対策地域内廃棄物処理コスト:-(円/t) <②指定廃棄物処理> →指定廃棄物処理コスト:-(円/t)		算出根拠	<①対策地域内廃棄物処理> 対策地域内廃棄物処理コスト=処理関連施設建設運営費用等/処理量 <②指定廃棄物処理> 指定廃棄物処理コスト=最終処分場建設費用等/処理量				

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理事業費	52,826	34,238	指定廃棄物の最終処分場の建設に着手すること等により必要となる経費
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	13,458	50,033	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	9,963	4,798	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	977	565	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理加速化事業費補助金	—	10,427	
	(目)施設施工旅費	—	49	
	(目)施設施工庁費	—	1,193	
	(目)施設整備費	—	29,568	
	(目)不動産購入費	—	820	
	(目)環境保全調査費	—	1,433	
	(目)土地建物借料	—	83	
(目)放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	—	30		
計	77,224	133,237		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射性物質汚染対処特措法に基づく対策地域内廃棄物処理及び指定廃棄物処理である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するため、適切に事業を行った。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	放射性物質汚染対処特措法に基づき、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するために必要な経費である。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	引き続き使途の把握に努め効率的な事業を実施すること。
------	----------------------------

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

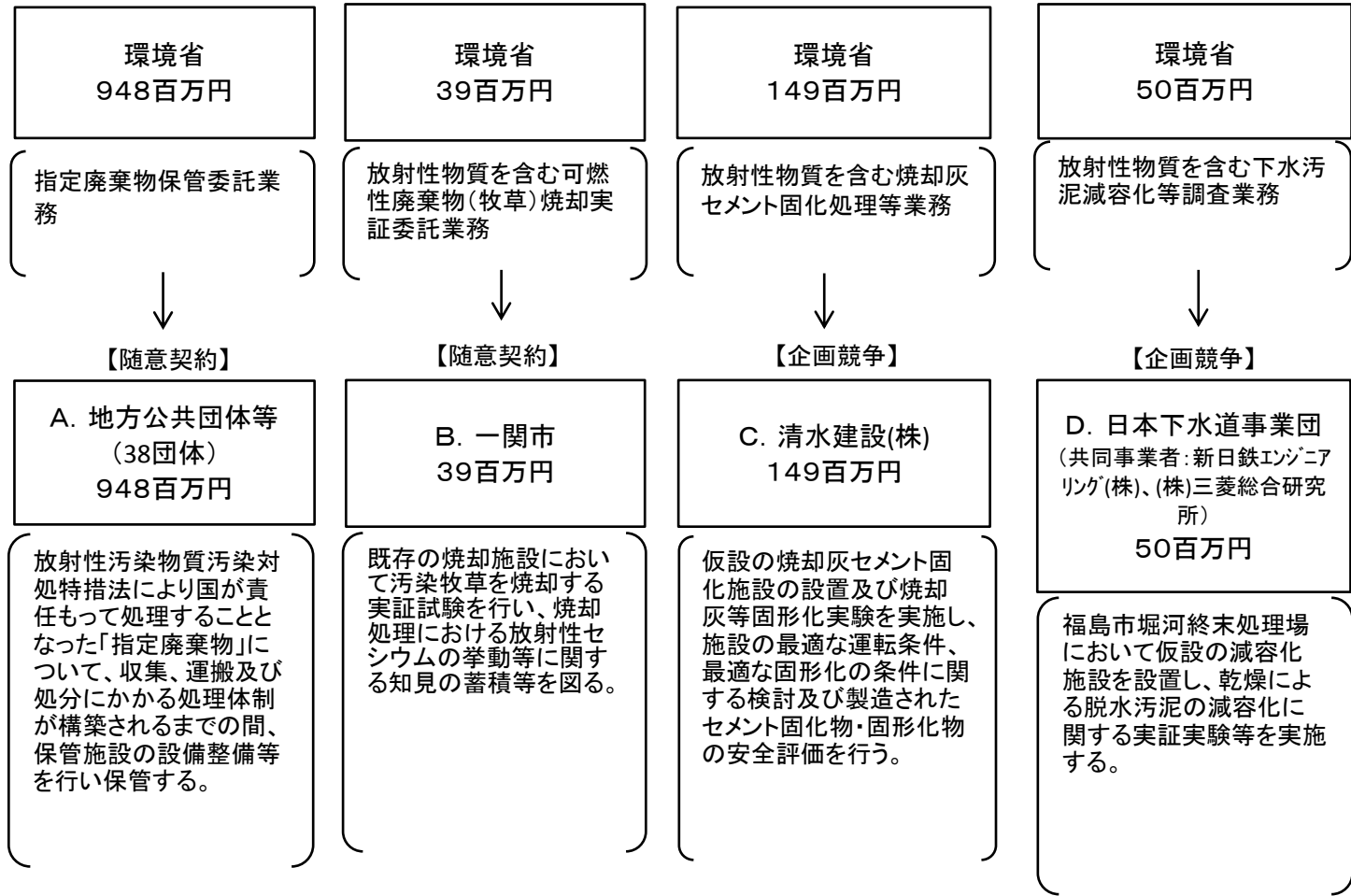
--	--

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

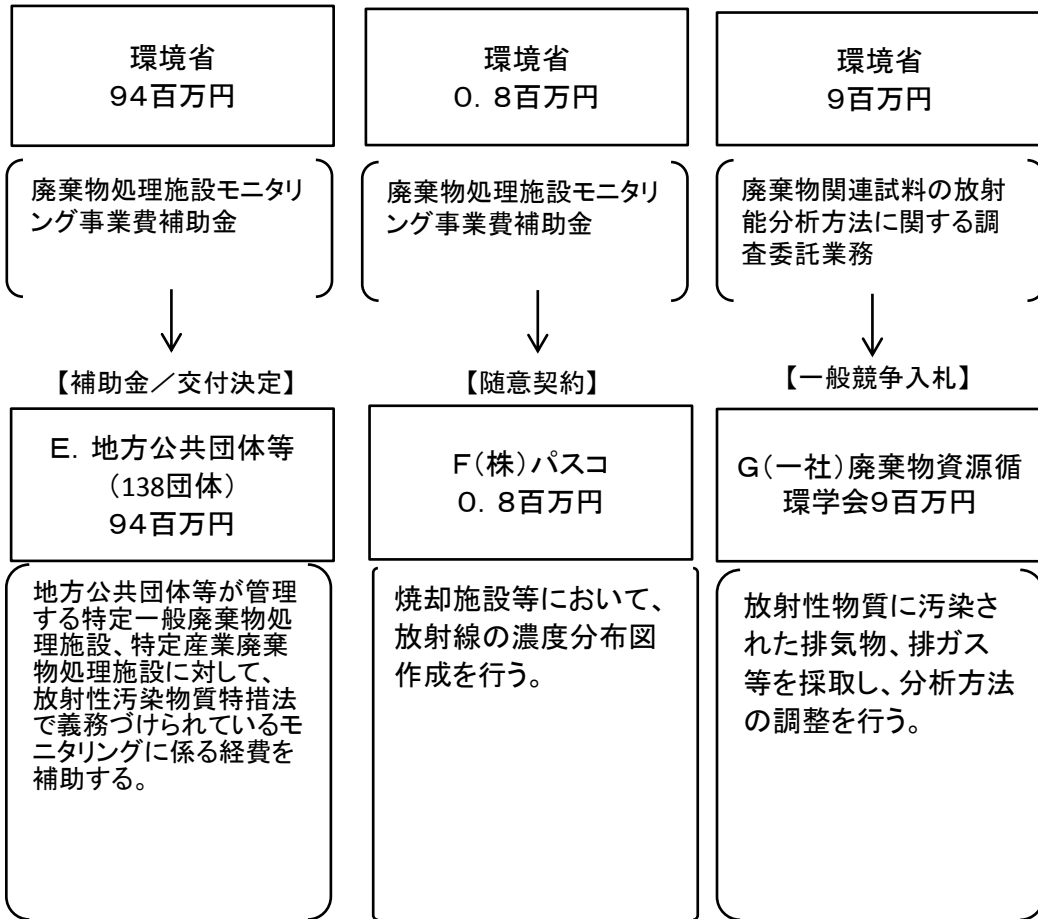
	—
--	---

関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成22年行政事業レビュー	平成23年行政事業レビュー

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. 郡山市			B. 一関市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
焼却灰一時保管業務	12～3月(労務費、ペントナ付購入費等)	73	旅費	国内打合せ 等	0.1
焼却灰袋詰め業務	8～3月(労務費、フレコンバック購入費等)	106	賃金	臨時職員(空間線量測定等)	0.3
			借料損料	牧草裁断用機械駆動用トラクターリース 等	8
			消耗品費	裁断作業用砕石、作業服・防護服 等	0.7
			雑役務費	作業用テント室内舗装工事 等	3
			外注費	牧草裁断等作業委託、焼却等処理手数料 等	14
			備品購入費	牧草裁断機械、牧草運搬用ローダー 等	12
計		179	計		39
C. 清水建設(株)			D. 日本下水道事業団 (共同事業者:新日鉄エンジニアリング(株)、(株)三菱総合研究所)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		10	人件費		34
旅費	国内打合せ 等	0.5	旅費	国内打合せ 等	4
賃金	フォークリフトオペレーター	0.8	雑役務費	腐敗汚泥試験の乾燥試験準備	3
借料損料	クレーン損料、破碎機損料 等	4	雑役務費	放射性物質漏洩解析	2
燃料費等	資材費、機械燃料費 等	11	一般管理費		5
外注費	封じ込め固型化工事 等	113	消費税		2
一般管理費		3			
消費税		7			
計		149	計		50
E. 東京二十三区清掃一部事務組合			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	21施設の焼却灰等のモニタリング経費	2			
補助金	21施設の排ガス等のモニタリング経費	5			
計		7	計		
G.(一社)廃棄物資源循環学会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		9	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり青果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郡山市	指定廃棄物保管委託業務(河内埋立処分場、富久山クリーンセンター)	179	随意契約	—
2	東京二十三区清掃一部事務組合	指定廃棄物保管委託業務(江戸川清掃工場、新海面処分場)	141	随意契約	—
3	いわき市	指定廃棄物保管委託業務(北部清掃センター、南部清掃センター)	130	随意契約	—
4	柏市	指定廃棄物保管委託業務(柏市第二清掃工場、柏市最終処分場)	115	随意契約	—
5	流山市	指定廃棄物保管委託業務(流山市クリーンセンター)	77	随意契約	—
6	日光市	指定廃棄物保管委託業務(日光市クリーンセンター)	40	随意契約	—
7	新潟市水道局	指定廃棄物保管委託業務(満願寺浄水場、阿賀野川浄水場)	36	随意契約	—
8	新潟東港地域水道用水供給企業団	指定廃棄物保管委託業務(東港浄水場)	28	随意契約	—
9	常総地方広域市町村圏事務組合	指定廃棄物保管委託業務(常総環境センター)	23	随意契約	—
10	柏市	指定廃棄物保管委託業務(柏市清掃工場)	18	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一関市	放射性物質を含む可燃性廃棄物(牧草)焼却実証委託業務	39	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	放射性物質を含む焼却灰セメント固化処理等業務	149	2	93

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本下水道事業団	放射性物質を含む下水汚泥減容化等調査業務	50	1	99

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京二十三区清掃一部事務組合	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	7	交付決定	—
2	仙台市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	3	交付決定	—
3	所沢市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	3	交付決定	—
4	松戸市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	3	交付決定	—
5	いわき市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
6	仙南地域広域行政事務組合	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
7	川越市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
8	柏市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
9	宇都宮市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
10	香取広域市町村圏事務組合	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	焼却施設等において、放射線の濃度分布図作成を行う	0.8	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)廃棄物資源循環学会	廃棄物関連試料の放射能分析方法に関する調査委託業務	9	1	90